

令和6年度 学校経営計画・学校評価				□4月4日提出	□10月3日提出	■3月14日提出	学校番号	10	高知農業	高等学校	課程	全
高知県の教育の基本理念	(1)学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人 (2)郷土への愛着と誇りをもち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人 (3)多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人			基本方針	①予測困難な社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進 ②多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進 ③生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進 ④各種施策を総合的・計画的に推進するために必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備			学校関係者評価				
	スクール・ポリシー	【アドミッション・ポリシー】(入学者受け入れ方針) ・地域や社会に貢献しようと、高い志や夢を持って取り組める生徒 ・主体的に学ぼうとする意欲のある生徒 ・仲間とともに、部活動や学校行事等に積極的に取り組もうとする生徒			【カリキュラム・ポリシー】(教育課程の編成・実施方針) ・将来の農業のスペシャリストや地域産業を担う人材の育成に向け、高等教育機関や産業界等と連携して、より実践的な教育活動を展開します ・基礎学力の定着と専門分野の教科指導を強化し、生徒が持つ能力を最大限に引き出し、希望の進路実現に貢献します ・心の教育や部活動をとおして、規範意識の醸成を図り、生徒の自主性や個性の伸長を図ります			【学力の向上】 評価 【 B 】 ○進路決定率は98%である。その中で、各学科の学びを活かした進路実現率は51.4%であり、昨年度より6ポイント増加している。また、国公立大学進学は10名、公務員2名であった。○C層以上の割合は1年2回目で2.6ポイント増加、2年2回目で10.4ポイント増加している。○AI教材「すらら」を活用した基礎学力の定着も進みつつある。				
		【グラデュエーション・ポリシー】(育成を目指す生徒の資質・能力) ・「農を学び、農で学ぶ」ことで、社会で求められる規律ある態度や人間性、社会性を育成します ・農業の学びを生かして進路を切り拓くことができる能力を育成します ・地域を愛し、持続可能な地域社会の担い手として、自立し生き抜く能力を育成します						【社会性の育成】 評価 【 A 】 ○地域の15校の保幼小中との異校種間の交流授業で、高校生の自覚や責任感が育成されている。○学校行事や実習等の体験的な学びを通して生徒主体の取り組みが行われている。○校内外の農産物販売を行い接客マナーやコミュニケーション力を身に付けている。○地域ボランティアやインターンシップにも積極的に参加し、他者への思いやりやおと社会性の育成につながっている。				
								【チーム学校】 評価 【 A 】 ○国際教育ではフランスのシバンス農業高校を訪問し交流を深めたことはよかった。○関係機関と連携しながら、ドローンの活用、IoTクラウドの学習、牛の管理システムの導入等、新たな農業への学びが積極的に行われている。○部活動及び農業クラブ等の積極的な取り組みにより全国大会で活躍できる生徒が増加している。○不祥事防止委員会を設立し、教職員の服務規律について年間を通して研修を行い、防止に向けた取り組みがなされている。				
(評価)A: 目標を十分に達成 B: 目標をほぼ達成 C: やや不十分 D: 不十分												
重点項目	学力の向上	★確かな学力 ○基礎的・基本的・発展的な知識及び技能 ○思考力、判断力、表現力等 ○学びに向かう力、人間性等 ★将来を見通した学び ○将来にわたって学び続ける意欲(学習習慣を含む)	・C層以上の生徒を増加させる。 ・「授業以外は学習しない」2年5ポイント以上減少させる。1年3ポイント以上減少させる。 ・3年の全員の進路実現を目指す。(国公立7名、公務員5名) ・「将来の可能性を広げるために勉強をがんばっている(肯定的回答)」(R5⇒R6)1年1.7ポイント上昇させる。2年3.1ポイント上昇させる。3年3.6ポイント上昇させる。	・学習支援員を活用した上位層の引上げ ・「すらら」活用に向けた研修会の実施 ・ICTを活用した授業改善 ・「本時の目標」「本時の内容」「まとめ・振り返り」カードを使用した授業の構造化 ・家庭学習時間を増加させる取り組み(すらら等を用いて毎日学習する習慣を身に付ける) ・デジタル化したキャリアパスポートを進路指導に活用する。	B ・英語の学習支援員を配置することにより、進路を見据えた上位層の引上げと、D3層の減少に取り組むことができた。＜学習支援員事業＞5月～8月英語21時間 ・第1回基礎力診断テストC層以上を増加させる。 ・「授業以外は学習しない」の項目を減少させる。 ・高校版農電子図書館を活用し生徒の知識・理解を高めていくことが出来た。	B ・学習支援員事業9月～2月英語106時間 ・1ヶ月の「すらら」ログイン平均4回を目指す ・11月の基礎力診断テストに向けて、「すらら」の対策課題配信を活用する。 ・生徒のクロームブックの持ち帰りを推進し、「すらら」活用につなげていく。 ・3年全員の進路実現を目指す。(国公立7名、公務員5名) ・「本時の目標」「本時の流れ」「まとめ」を分かりやすく示し、授業の構造化を図っていく。	B ・第2回基礎力診断テストに向けて、「すらら」の対策課題配信を国語科、英語科で実施。 C層以上1年国語3.8ポイント増加、数学1.2ポイント減少、英語12.5ポイント増加、2年国語5.1ポイント増加、数学8.9ポイント増加、英語7.4ポイント減少 ・「授業以外は学習しない」1年1.1ポイント増加、2年2.1ポイント増加 ・国公立合格10名、公務員合格2名合格。 ・すららの活用状況(月別ログイン平均回数)7月・1年0.4回、2年2.1回⇒10月・1年4.4回、2年7.0回と徐々に増えていった。	・クロームブックの持ち帰りを推進することで家庭での学習時間増加を図る。 ・「すらら」の活用に向けて具体的な実施時間、内容等を教職員に呼びかけていく。 ・学習支援員事業を国・数・英で実施し、共通テストの対策講座等の高度な内容も盛り込んでいく。				
	社会性の育成	★豊かな心 ○自己存在感、自己有用感、コミュニケーション力、自己決定力等 ★多様性・包摂性 ○キャリアデザイン力(やりぬく力) ○他者への思いやり(地域・社会貢献、ボランティア活動等も含む)	・学校行事(高農フェスタ来場者数1,300名以上、ふれあい市来場者数毎回150名以上、) ・インターンシップ参加率70%	・体育祭、高農フェスタ、ふれあい市等で生徒主体の取り組みを積極的に行う。 ・企業見学、地域との連携の他にボランティア活動にも積極的に参加する。 ・県立農業大学校、森林大学校、森林管理局、畜産試験場等の見学、体験 ・地域の清掃活動等に参加する。	A ・南国市の農家レストランに商品を販売し、調理の手伝いも行うことが出来た。 ・年4回のふれあい市で生徒の学習成果を発表し同時に接客マナーや経営を学ぶことが出来た。(来場者数第1回:201名) ・高P連中四国大会で事例発表及び農産物の販売を行うことで社会性が育成できた。	A ・体育祭、高農フェスタではクラスの団結力と協力する姿勢を強めていきたい。そのために、生徒主体で協議できるような環境を整えていく。 ・課題研究に地元農家や食品製造会社と連携した商品開発を進めていく。 ・高農フェスタで、高農の魅力を発信していく。	A ・高農フェスタ来場者数約1,000名 ・ふれあい市来場者数1回201名、2回221名、3回100名、4回120名、 ・インターンシップ実施回数、農総6回、畜産5回、森林4回、土木3回、生活7回、全体2回 ・インターンシップ参加率100%	・校内外の農産物販売や地域ボランティアにも積極的に参加する。その実績を生徒総会等で発表する。 ・外部講師招へい事業を継続して活用する。				
取組項目	地域協働学習	【取組のねらい】 ○生徒の社会的自立・社会参画に必要な資質・能力の育成 ○地域・関係機関との連携	・県オリジナルアンケート「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答65%以上 ・年4回のふれあい市を地域の広報誌やホームページでPRする。 ・地産地消ごめん軽トラ市・産業教育PRイベント・県立農業大学校収穫祭に参加する。	・地域の保幼小中との連携授業を実施する ・高知大学IoT共創センターとの連携 ・農福連携、シキミを使用したアロマスプレー、カレーパン等の商品化	A ・県オリジナルアンケート(1回)「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答を増加させる。 ・保育園や高齢者施設等へのプランターの配布 ・南国地区農漁村女性グループ研究会と郷土料理講習会を実施 ・近隣保育園とトマト収穫体験実施 ・地域の農園及び福祉作業所との協働により商品開発が実現した。	A ・近隣保育園、小学校との農業体験学習を実施する。 ・地域の企業による出前授業を実施する。 ・地域の小学校との森林環境教室、木工体験を実施する。 ・西川農園との商品開発・農業栽培データを集積する。 ・高知県の情報基盤「IOPクラウド」の学習を行っていく。	A ・県オリジナルアンケート(2回)「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の肯定的回答1年0.6ポイント減少、2年4.4ポイント減少、3年3ポイント増加 ・室戸市吉良川地区のシキミを利用して香ಿಸプレーを開発、販売をきっかけに室戸と連携協定締結ができた。 ・南国市の福祉施設と共同開発した有機アパ農園のなめらかジェラートを道の駅で販売した。 ・南国サービスエリアご当地メニューに本校の生徒が考案した「ガリバタ井」が採用され提供された。	・引き続き、地域の小学校や保育園との交流授業を実施する。 ・室戸市と連携したシキミの商品化に取り組む。 ・高知大学や地元企業と連携しながらドローンの活用を学校全体で取り組む。				
	教科横断的教育	【取組のねらい】 ○学習の基盤となる言語能力や情報活用能力の育成 ○各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結び付け力の育成	・各教科において言語活動や情報活用能力を育成する場面を意識的に設定した回数、各教科学期に3回以上 ・課題研究等の成果物のうち、各教科の学びを実社会での課題発見や解決に結びつけている成果物の割合80%	・GAP、HACCPの取り組み ・DXハイスクール事業で「情報」の充実を図る ・北海道大規模農業体験 ・外部招へい事業での専門性の向上	A ・県オリジナルアンケート「学校の授業はよく理解できる」肯定的回答を増加させる。 ・GAP、HACCPの取り組みが充実できた。 ・DXハイスクール事業で「情報」の充実を図ることができた。 ・8月に北海道大規模農業体験学習に参加することができた。(参加人数5名)	A ・2学期の公開授業期間に、教員全員がICTを活用した授業を行う。また、他教科の参観授業も1回以上行い、教員の授業力向上を目指していく。	A ・DXハイスクール事業をうけて、岩見沢農業高校視察、農業クラブプロジェクト発表視察、日本森林学会発表視察を行った。 ・2月にGAP、HACCP維持審査受審 ・外部講師招へい事業24/24回実施	・6学科すべてで教科横断的な授業が実施できるように授業計画を行う。 ・DXハイスクール予算で導入された葉緑素計を用いて植物の生育状態を数値化し「見える化」していく。				
チーム学校	学校の振興	★学校の魅力化 ・国際教育 ・部活動の活性化 ・日本学校農業クラブでの入賞者を増やす	・フランスの農業高校との交流を継続し、姉妹校締結を目指す ・部活動の県大会優勝、全国大会入賞を目指して活性化を図る。 ・農業クラブ全国大会入賞者3名以上	・フランスの農業高校との交流やスピーチコンテスト出場等、グローバル化を推進する ・外部人材を活用し、部活動を活性化させる。 ・デジタル端末を活用して農業クラブ活動の活性化を図る	A ・外部講師招へい事業を活用して、生徒も教員も専門技術を学ぶことができた。(9回実施) ・オーブンスクールでは県内の中学生に案内し、各科の実習等を通じて高農の魅力を発信できた。(参加人数のべ437名)10/19予定 ・寄宿舎の一部改修ができた。	A ・1月にフランスのシバンス農業高校に行き、姉妹校提携を目指す。(生徒8名、教員1名) ・GPS測量、電子平板、森林三次元計測システムの導入に向けて引き続き取り組んでいく。	A ・令和7年1月10日～18日の日程でフランスのシバンス農業高校との交流のために生徒8名教員2名(内校長)でフランスを訪問した。 ・陸上部、相撲部、新聞部等全国大会で活躍できる部活動が増えてきた。 ・農業クラブ全国大会優秀2名	・シバンス農業高校との交流を継続し、Zoom等により共同研究を進める。 ・農業クラブの全国大会での入賞を目指して全教員で高校版農電子図書を活用していく。 ・「地域みらい留学」制度を活用した生徒募集の全国展開を行う。				
	不祥事防止	★教職員の倫理観の堅持 ○不祥事防止対策の徹底 ○よりよい職場風土づくり ○教職員のメンタルヘルス ○不祥事発生時の適切な対応	○現状課題 ・普通科の教員と農業科の教員との交流:年3回 ・科を超えた生徒の情報共有:毎月1回以上 ○不祥事防止研修の実施回数:年4回以上	・職員会議等で服務規律の確保について周知 ・こころの健康講座を開催する。 ・産業界による教員研修の実施 ・風通しのよい職場づくり研修の実施	B ・服務規律の徹底や懲戒処分の指針等、不祥事防止に向けた意識改革を管理職より職員会議や職員朝礼等で全教職員に周知した。(9回) ・服務規律のアンケート実施した。(1回) ・ハラスメント等の教職員研修実施した。(3回)	B ・不祥事防止委員会等で、個人情報等の保護に関する事案や、服務規律の確保に関する内容の確認を行っていく。 ・服務規律のアンケートを実施する。	B ・服務規律の徹底(5回)、懲戒処分の指針(1回)、教育実習生への関わり方(1回)、教務手帳の取り扱い(2回)、教職員のメンタルヘルス(1回)、ハラスメント研修(2回)、誤配布・誤送付について(3回)、わいせつ事案(1回)、営利企業等の申請(1回)、飲酒運転根絶(3回)	・不祥事防止に向けてSC・SWに講師を依頼して研修を実施する。また、グループワーク等で教員主体の研修を行い、教職員の倫理観を向上させる。				
	働き方改革	★長時間勤務の解消 ・「すぐる」を活用することで業務軽減につなげる ・事務室と連携することで業務改善につなげる	・長時間労働者数毎月10人以下 ・「すぐる」の保護者の登録を90%以上にする ・会計、書類の製本等を事務室と連携して行う	・部活動ガイドラインに沿った指導の徹底 ・「すぐる」、グループウェアの有効活用 ・メンター方式による研修の充実	B ・月1回の衛生委員会で教職員の勤務の状況を確認し、対応策を検討した。長時間労働者数(月45時間超)4月22名、5月20名、6月18名、7月11名、8月2名 ・文書配布や印刷業務、クラス会計業務等、事務室と役割分担して進めることが出来た。	B ・「すぐる」を活用し、学校からの連絡文書を簡略化する。また、欠席連絡等保護者と学校とのやりとりを「すぐる」で行うことにより教員の業務軽減につなげていく。	B ・衛生委員会での医師を交えた協議の報告を毎回教職員に行うことで働き方改革が進み長時間労働者数が減少した。4月22名→12月3名 ・学校評価アンケートを「すぐる」で行い集計等の業務軽減につなげた。	・週に1回の定時帰りの日を設ける。 ・分掌・学年団に対して、適切な業務の分担や勤務時間の割り振りを細やかにに行い、業務量の見直を図っていく。				